

中南米：多様化する外交戦略と産業政策

【目次】

I. 中南米と世界：進展する多方位外交の追求	p.1
II. 経済：収束傾向のインフレ、利下げへの転換	p.2
III. 主要国の内政	p.4

I. 中南米と世界：進展する多方位外交の追求

- 中南米では、米国のプレゼンスの低下が進む。西側諸国と中口の対立が深まる中、域内各国の多くは中立的な立場を維持しながら、西側・中口のいずれの陣営とも関係を結ぶ多方位外交を展開する。また、各国は中南米の結束よりも自国経済重視の動きを見せており、外交面でも独自性を追求している。
- ブラジルは域内で最も外交に積極的だ。左派ルーラ大統領は2023年1月の就任早々、米国、中国、欧州諸国の首脳と相次いで会談、前政権下で国際的信用を失い、孤立を深めたブラジルを国際舞台に復帰させた。同大統領は、格差是正のためには、新興国の声を国際的な枠組み作りに届かせることが必須であると考えている。23年8月のBRICS首脳会合では、BRICS拡大を歓迎した上で、新興国の国連安保理常任理事国入りや新開発銀行（NDB）の役割強化の重要性を訴えた。また、24年はG20首脳会議の議長国という立場から、途上国の経済成長に配慮した地球温暖化対策などを強く訴える見通し。
- メキシコの左派ロペス・オブラドール大統領は、24年の大統領選を意識した外交を展開。23年11月に米国で開催されるAPECには既に不参加を表明。同大統領は、昨年罷免されたペルーの左派大統領を擁護し、中道左派の暫定政権との関係が悪化したことをその理由に挙げ、自身の左派イデオロギーを有権者に顕示する構え。一方で、バイデン大統領とは別途、首脳会談の実施を調整しており、移民や治安維持等、国境を越えた社会課題解決に向けた協力取り付けのために、良好な対米関係の維持に尽力している。
- 各国の外交スタンスのばらつきは、域内統合にも影響を及ぼしている。統合によって中南米の国際的発言力を強化したいブラジルに対し、新興左派と位置付けられるチリ、コロンビアは、自国の経済に寄与しない統合に反対の構え。また、アルゼンチン、ペルー、グアテマラやホンジュラスをはじめとした中米カリブ諸国も、自国の内政に追われ、他国との調整が必要になる域内統合には消極的だ（図表1）。5月に開催された南米諸国連合（UNASUR）首脳会談では、ブラジルのルーラ大統領が独裁政権の続くベネズエラを擁護

したことに對し、チリやウルグアイが非民主主義国家の容認であると非難する等、域内各国の違いが顕在化している。

II. 経済：収束傾向のインフレ、利下げへの転換

- 2023 年は、アルゼンチンやチリなどマイナス成長が見込まれる国もある一方、ブラジルやメキシコなどの成長に牽引され、域内全体としては、緩やかな成長が予想される（図表 2）。20 年から続いたインフレは、各国中銀による早期利上げなどが功を奏し収束傾向にある。今後、エネルギー転換ビジネスを中心に海外からの投資はさらに増える見通し。
- 各国中銀は 21 年以降、インフレ対策として政策金利の引上げを続けてきたが、23 年に入り、インフレが鈍化傾向にあることを受け、ブラジル、チリ、ペルーは利下げに転じた（図表 3）。その他の国も、今後の利下げに言及している。IMF は 23 年の域内の実質 GDP 成長率を 1.9%と予測。24 年は 2.2%とさらなる成長を見込むが、農業・漁業等、気候変動の影響を受けやすい産業に依存する国も多く予断は許さない。
- ブラジル経済は、農業とサービス業の伸長が大きく貢献し、23 年第 1、第 2 四半期ともに、プラス成長を記録した。中銀は、インフレが収束傾向であることを受け、8 月の金融政策会議（COPOM）で 3 年振りに利下げを決定。インフレ抑制より経済成長を優先するルーラ大統領は、側近を COPOM 理事会に差し向け、利下げ継続の圧力をかけている。中銀は年内にあと二回実施される金融会合にて、50bp ずつ利下げを継続する可能性を示唆しており、23 年末時点で 11.75%まで下がる見通し。短期的には消費と投資の改善が見込まれるが、インフレ再燃が懸念される。
- メキシコ経済は、好調な米国経済を背景とした輸出拡大、インフレ抑制に伴う国内需要の拡大を背景に堅調に推移している。中銀は 8 月に 23 年の実質 GDP 成長率見通しを 2.5~3.5%と発表した。原材料を近隣諸国や、友好国から調達する「ニアショアリング」や「フレンドショアリング」が重視される中、自動車、電子機器、繊維業等の米国向け生産拠点の移転に伴う対内直接投資が増加傾向にある。今後、米国との金利差を背景に進むペソ高（「スーパーペソ」）が継続した場合、GDP の約 4%を占める郷里送金の目減りや輸出産業への影響が懸念される。
- アルゼンチンでは、放漫財政とコロナ禍の影響、直近の干ばつを受けた農業部門の不振で財政が悪化、足もとのインフレ率は年率 100%を上回り、外貨準備高は大幅に減少している。IMF からの借入 570 億ドルについてデフォルトのリスクも指摘されたが、IMF は 10 月の大統領選後に発足する次期政権の緊縮財政に期待し、猶予を与えている状況。歳入面では、農業部門の回

復、天然ガスやリチウム等の輸出本格化に伴う外貨収入増に期待がかかる。

- 各国は、中国の経済協力（「一帯一路」）を梃子にした国内のインフラ整備を進めている（図表 4）。一方、近年、中南米と中東・湾岸諸国が急速に接近している。背景には、過度な中国依存に危機感を抱く中南米諸国と、脱石油依存と食糧の安定確保を企図する中東・湾岸諸国の思惑の一致が挙げられる。アルゼンチンは、IMF 債務返済のつなぎ融資をカタール政府から調達。農業大国ブラジルは、サウジアラビアに食糧を供給する代わりに、同国から肥料の持続的な確保を図る。民間でも、資源、再エネ、物流分野での投資拡大や経済ミッション派遣などが活発化している。

<エネルギー転換ビジネスの加速>

- 中南米諸国では 22 年以降、低炭素水素、洋上風力発電、バイオ燃料事業への投資が急増している（図表 5）。太陽光発電に適した豊富な日射量や、風力発電に適した広大で平坦な地形などの地理的条件が生み出す再エネ産業の潜在性は高く、8 年振りに開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）と EU のサミット（23 年 7 月）では、27 年までに再エネ、グリーン水素、農業、重要鉱物等、約 130 の協力案件に EU が約 500 億ドル投資することを約束した。ブラジルやチリでは、再エネ産業を有望な主要産業と位置付け、投資誘致に向けた法的枠組みの整備を急ぐ。
- 近年、アルゼンチン、チリ、ボリビア等の鉱物資源が注目を集めている。これらの国々はリチウム・銅といった EV 生産に不可欠な重要鉱物を豊富に有する。メキシコとチリは、国家主導で開発を進める方針を明確にした。開発の主導権を州が担うアルゼンチンでは、スピード感のある開発が進む。またボリビア政府は、国営リチウム公社・中国・ロシアの民間企業との開発協定を締結した。今後、各国の国家戦略における重要鉱物の役割は更に拡大する。

<南米南部共同市場（メルコスール）の域外通商交渉>

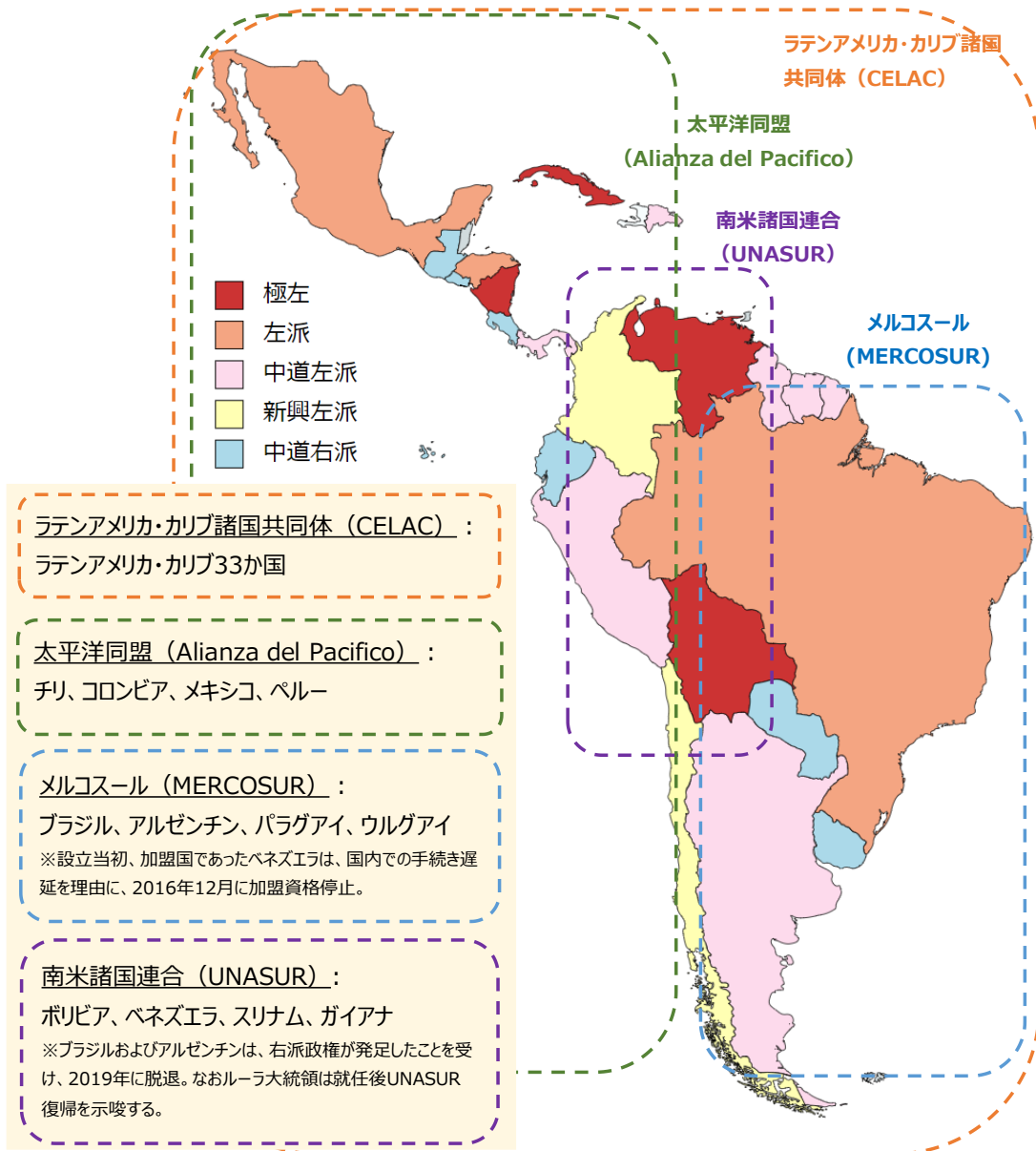
- メルコスールでは、加盟 4 カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）の域外通商政策に齟齬が生じており、他国・地域との交渉の足並みは揃わない。ウルグアイは、域外との通商交渉は原則、加盟 4 カ国で行うと定めるメルコスールの枠組みは柔軟性に欠けるとし、独自に中国と自由貿易協定（FTA）交渉に向けた予備調査を完了した。また、アルゼンチンの有力大統領候補であるミレイ氏も、メルコスールの枠組みが国の通商政策の足枷になっているとして脱退を示唆。10 月の大統領選で同氏が当選した場合、メルコスールの域外交渉はさらに停滞する見通し。
- 日本にとってメルコスールは経済連携協定（EPA）を締結していない数少ない経済圏である。産業界は、重要鉱物資源、食糧、飼料の安定的な輸入確保、また、農業の投資促進に大きく寄与する EPA の交渉開始を強く望

む。中南米は岸田政権発足後、総理外遊が実現していない唯一の地域であり、24年早期の総理外遊と交渉の進展が期待される。

III. 主要国の内政

- ルーラ大統領は、中道派を取り込む巧みな議会調整の末に、公的債務の拡大を抑制するために歳出を制限する財政枠組み法を可決させた。また、煩雑な税務処理を簡略化する法案が近く議会で承認される見通し。これにより、企業が新規投資・事業継続を考える上でのブラジル特有の問題点と言われる「ブラジルコスト」の緩和が期待される。政権は今後、政策主導の経済成長に向け、持続可能な産業を促進する経済開発プログラムに着手する。
- チリの新興左派ボリッチ大統領は、社会格差是正の手段として新憲法制定に取り組むが難航している。12月には、草案の是非を問う国民投票が実施されるが、昨年引き続き否決される見通し。前回は、憲法を策定する憲法評議会が左派多数で構成されたため、草案は極端に左寄りの内容となった。今回は、その反動から、憲法評議会は右派多数で構成される。だが、その結果、草案は現憲法と代り映えのしない保守的な内容にとどまる見込みであり、国民の期待感は低い。また、社会福祉財源の確保を目的とした税制改革については、政府の徹底した財政管理を約束することで国民の理解と協力を訴える。
- アルゼンチンでは、10月に大統領選が実施される。ミレイ氏（急進右派）、ブルリッチ氏（中道右派）、マッサ氏（中道左派）の三つ巴になる見通し。いずれの候補者が当選しても、外貨準備高不足、ペソへの信用不安、IMFとの取り決め下での厳しい財政状況を受け、公共支出削減や補助金撤廃等、厳しい緊縮財政への転換を余儀なくされる。
- メキシコでは2024年6月に大統領選が予定されている。与党の左派シェインバウム現メキシコ市長と、野党連合の右派ガルベス上院議員の一騎打ちとなる見通し。高支持率を維持するロペス・オブラドール大統領の後継者であるシェインバウム氏が優勢で、当選すれば、国家主導の社会開発路線が概ね踏襲される見通し。だが、先住民出身のIT起業家でもあるガルベス氏は、左派・右派双方の要素を兼ね備え、今後、票を伸ばす可能性が高い。当選すれば、巨額の赤字を抱える国有石油会社の抜本的改革、投資誘致に向けたビジネス環境整備、低炭素化政策などを推進する見通し。
- ペルーでは22年12月の左派カスティージョ前大統領の罷免を不服とする国民が、主要幹線道路の封鎖や空港襲撃等の抗議活動を全国規模で展開してきた。23年7月以降、抗議活動は沈静化しており、治安は安定しつつある。前政権では任期中、70人以上の閣僚が交代したが、中道左派の現ボルアルテ政権（前副大統領）では閣僚交代もなく、安定した政権運営が続いている。

(図表 1) 足並みの揃わない中南米諸国



(出所) 各国外務省資料から三井物産戦略研究所作成

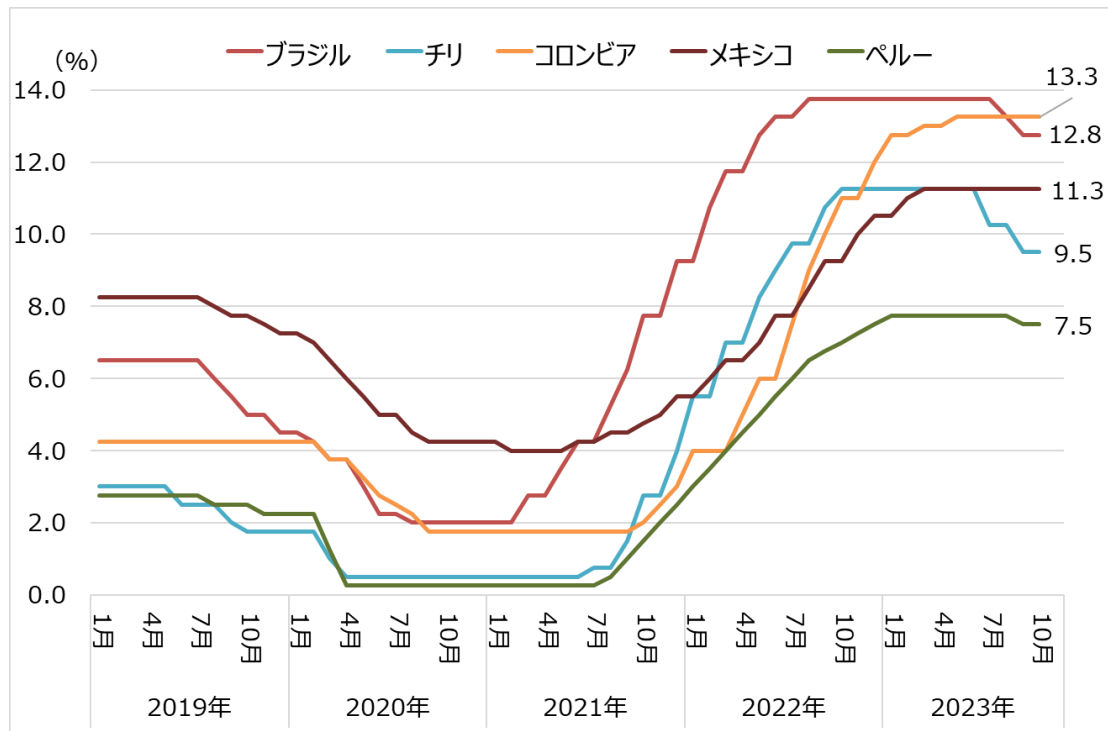
(図表 2) 中南米諸国の実質 GDP 成長率 (%)

	2020	2021	2022	2023	2024
中南米全体	-6.8	7.0	3.9	1.9	2.2
アルゼンチン	-9.9	10.7	5.0	-2.5	2.8
ブラジル	-3.3	5.0	2.9	2.1	1.2
チリ	-6.1	11.7	2.4	-1.0	1.9
コロンビア	-7.3	11.0	7.5	1.0	1.9
メキシコ	-8.0	4.7	3.0	2.6	1.5
ペルー	-11.0	13.6	2.7	2.4	3.0

(注) 2023 年～24 年は見通し。

(出所) IMF WEO (太字斜体: 7月、それ以外: 4月) から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) 主要国の政策金利推移



(出所) 各国中銀データから三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 中南米諸国の対中スタンス

国名	「一つの中国」政策 () は中国との国交樹立年	一帯一路への参加	5Gネットワークでの Huawei機器採用
アルゼンチン	支持 (1972)	参加	採用
ボリビア	支持 (1985)	参加	採用
ブラジル	支持 (1972)	不参加	採用 (首都ブラジリア除く)
チリ	支持 (1970)	参加	採用
コロンビア	支持 (1980)	不参加	採用
コスタリカ	支持 (2007)	参加	5G未導入orデータなし
キューバ	支持 (1960)	参加	5G未導入orデータなし
ドミニカ共和国	支持 (2018)	参加	5G未導入orデータなし
エクアドル	支持 (1980)	参加	採用
エルサルバドル	支持 (2018)	参加	採用
グアテマラ	不支持	不参加	5G未導入orデータなし
ホンジュラス	支持 (2023)	不参加	5G未導入orデータなし
メキシコ	支持 (1972)	不参加	採用
ニカラグア	支持 (2021)	参加	5G未導入orデータなし
パナマ	支持 (2017)	参加	5G未導入orデータなし
パラグアイ	不支持	不参加	5G未導入orデータなし
ペルー	支持 (1971)	参加	採用
ベネズエラ	支持 (1974)	参加	5G未導入orデータなし

(出所) Foreign Affairs データおよび各国外務省の発表から三井物産戦略研究所作成

(図表 5) 中南米主要国における再エネ事業新規案件数
(2022年1月～2023年8月)

国名	陸上風力 (onshore)	洋上風力 (offshore)	太陽光	バイオ	低炭素水素
アルゼンチン	23件	1件	15件	-	1件
ブラジル	134件	30件	361件	7件	9件
チリ	7件	-	11件	-	10件
コロンビア	1件	7件	27件	1件	1件
メキシコ	5件	-	9件	3件	2件
ペルー	38件	-	37件	-	1件
その他	6件			2件	5件

(注 1) FS、許認可申請中案件を含む。

(注 2) 太陽光・風力のハイブリッド事業の場合、重複あり。

(出所) BNAmericas プロジェクトリストから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。